

ポルトガル月報

2018年9月

(本月報は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★タンコス陸軍武器盗難事件犯人の検挙／★次期検事総長の任命

【外交】★コスタ首相がアンゴラ訪問／★レベロ・デ・ソウザ大統領、国連総会で一般討論演説

【経済】★IMF、対ポルトガル4条協議の報告書を発表／★S&P、ポルトガル投資適格級を維持

内政

●コスタ首相が国軍記念日式典に出席

9月3日、コスタ首相は、国軍記念日式典に出席し、ポルトガル軍の現状につき以下のとおり述べた。

1. 国内外のミッションについて：軍は、国外で、国連、EU、NATO、及び二国間・多国間協力の下で行われるミッションで重要な役割を果たしている。他方、国内では、緊急事態が発生した際の市民保護サポート、空域の防御、軍事通信インフラと情報システムに対するサイバー攻撃の防御等の活動を行っている。

2. 国際協力・コミットメントについて：欧州防衛に関し、昨年、25カ国による常設構造的協力の進捗、及び欧州防衛基金の設立等の重大な進展があった。また、ポルトガルは、(7月に開催された)NATO首脳会合において、2024年に防衛費を対GDP比1.66%まで引上げ、欧州基金を獲得できた場合は、対GDP比1.98%まで達することにコミットした。

3. 国防投資について：国防投資は、可能な限り、国の科学と技術システム、及び国内産業の強化を可能とするような方法ですべきである。特に、軍民両用技術は、技術を要する雇用の創出、及び輸出を促進し、経済を後押しする。

【写真】国軍記念日式典に出席したコスタ首相（ポルトガル政府プレスリリースより転載）



●タンコス陸軍武器盗難事件に関する議会審理

9月12日、共和国議会で、アゼレード・ロペス国防相のタンコス事件に関する4回目の議会審理が行われた。同審理を要求した民衆党(CDS)は、タンコス事件に関する今までの矛盾した発言を明確にすることを目的としたものの、アゼレード・ロペス国防相は、同事件は、現在、最高検察庁の管轄下で取り調べられているため、「武器が足りないのか、在庫管理の失敗なのか、引き続き確信がない」と述べた。

●地方分権化を具体化する政令の閣議決定

ポルトガル政府は、8月16日に成立した「地方自治体等への権限委譲に関する枠組み法」を踏まえ、9月13日の閣議で、地方分権化を具体化する権限の移譲、又は地方自治体の権限の拡大を目的とした7本の政令を閣議決定した。今回の政令に含まれている分野は、若者と大人の社会復帰及び家庭内暴力防止、地域警備の再編、市による消防団に対する支援、国内向けの観光促進、欧州基金等からの資金調達によるプロジェクトの管理、賭博に関する認可、及び海岸や河川ビーチの清掃やインフラの管理。9月20日の閣議では、市民保護、動物愛護及び食料安全、住居、及び行政サービスの体制に関する4本の政令、9月27日の閣議では、交通網、公的不動産資産の管理、文化、及び社会的プロジェクト分野に関する4本の政令が決定された。地方分権化に関する政令は、合計23本予定され

ており、権限の移譲は2021年までに段階的に行われることとなっている。

●ユーロソング・ジェン社の世論調査結果—9月

9月15日、週刊エスプレッソ紙はユーロソング・ジェン社が実施した世論調査結果を発表した。与党・社会党（PS）の支持率は0.6ポイント下落し、最大野党・社会民主党（PSD）の支持率は0.2ポイント上昇した。18年5月以降の政党別支持率は以下のとおり。

%	18年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
PS		41.0		42.0		41.4
PSD		28.0		27.3		27.5
BE	未実	8.0	未実	7.9	未実	8.0
CDU	施	7.5	施	7.3	施	7.7
CDS		7.0		7.5		6.9
PAN		1.4		1.1		1.1

■調査期間：9月5～12日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者1008人、調査方式：電話帳から固定電話番号を無作為に抽出、回答率：86.2%、統計上の誤差：3.09%

■PS=社会党、PSD=社会民主党、BE=左翼連合、CDU=統一民主連合（ポルトガル共産党・緑の党）、CDS=民衆党、PAN=人と動物と自然の党

●サンタナ・ロペス元首相、新党を正式に設立

9月19日、サンタナ・ロペス元首相は、新党設立のために必要な7500名を上回る約13000名の署名、及び新党の党則と綱領を憲法裁判所に提出し、正式に新党「アリアンサ」を設立した。今後、憲法裁判所の承認を受け、官報に新党の設立が公布されれば、アリアンサはポルトガルの23番目の政党となる。

★次期検事総長の任命

9月20日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、コスタ政権の提言を受入れ、マルケス・ヴィダル現検事総長の後任に、ルシリア・ガゴ検事副総長を任命した。同大統領は、21日、最高検察庁主催の「汚職との闘い：将来の展望」をテーマとした国際会議に出席し、記者団の質問に対し、重要なのは汚職との闘いという近年

の方針が今後も維持されるのを保証することであると述べた。ガゴ次期検事総長は、10月12日に就任し、任期は6年間。

★タンコス陸軍武器盗難事件犯人の検挙

9月25日、マルケス・ヴィダル検事総長が、昨年6月に発生したタンコス陸軍基地からの武器盗難事件の捜査に関する説明をアゼレード・ロペス国防相に行った上で、司法警察（PJ）、及び最高検察庁は、組織犯罪、公文書偽造、銃器の違法取引、職権乱用、捜査妨害等の容疑で、主犯格の男（元軍人）、共和国警備庁（GNR）の3名、及び軍司法警察（PJM）の4名の計8名を逮捕した。

外交

●カストロ・メンデス文化相がブラジル訪問

9月3日～4日、カストロ・メンデス文化相は、ブラジルを訪問した。同相は、3日、リオ・デ・ジャネイロ市で開催された第9回ブラジル・ポルトガル研究コロキウムに出席し、4日はヴィセンチ・ブラジル文化相と会談し、2022年のブラジル独立200周年を記念する行事の一環として、両国間の共通の歴史を紹介する展示会を開催する旨の覚書に署名した。

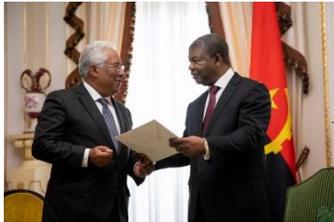
●ポルトガルとドイツとの間で難民送還協定署名

9月12日、ドイツを訪問したカブリタ内務相は、ゼーホーフア・ドイツ内務相と会談し、移民難民政策に関し意見交換したほか、難民のEU域内での二次移動を防ぐことを目的とするポルトガル・ドイツ間の難民送還協定に署名した。同協定は、ポルトガルで庇護申請者として登録され、ドイツへ移動した者が捕捉された場合、ポルトガルへの送還に関する両国当局間のコミュニケーション及び決定の期間を短縮し、一気に30名までのグループの送還を可能とする。同協定の適用によりポルトガルに送還される難民は約400名とされている。

★コスタ首相がアンゴラ訪問

9月17～18日、コスタ首相はアンゴラを公式訪問した。17日、コスタ首相は、ルアンダ市内視察、ポルトガル人企業家との会合、ポルトガル海軍巡視船

の視察、現地のポルトガル人コミュニティとの交流をした。18日、コスタ首相は、アンゴラの初代大統領の記念式典に出席した後、ポルトガル・アンゴラ経済フォーラムの開会式に登壇し、アンゴラの投資家及び企業にポルトガルへの投資を呼びかけた。その後、ロウレンソ大統領との首脳会談を実施し、戦略的協力プログラム2018～2022をはじめ、アンゴラへの輸出保険引き受け限度額を10億ユーロから15億ユーロに増額する協定、二重課税の撤廃並びに脱税・租税回避防止協定、ポルトガル・アンゴラ間の航空路線の増加に関する合意、及びアンゴラ政府の対ポルトガル企業債務に関する覚書等を含む11本の合意に署名した。同日午後には、ロウレンソ大統領主催の昼食会に出席し、ドス・サントス・アンゴラ共和国議会議長と会談した後、ポルトガル関連企業を視察した。



【写真】コスタ首相（左）とロウレンソ大統領（右）（ポルトガル政府プレスリリースより転載）

●コスタ首相が非公式欧州理事会に出席

9月19～20日、コスタ首相は、オーストリアのザルツブルク市で開催された非公式欧州首脳会議に出席した。会議後、コスタ首相は記者団に対し、同会議は全ての加盟国が移民難民問題の実践的なアプローチを可能としているサインを送ったとし、それを実現するためには、まず移住の流れの管理を目的とした共通のシステムが必要であり、全ての加盟国が参加すべきであると述べた。



【写真】非公式欧州理事会に参加したコスタ首相（中央）（同首相の公式ツイッターより転載）

●ヴィエイラ・ダ・シルヴァ労働・連帯・社会保障相がカーボ・ヴェルデ訪問

9月20～21日、ヴィエイラ・ダ・シルヴァ労働・連帯・社会保障相は、カーボ・ヴェルデを訪問し、社

会保障と雇用、職業訓練、及び社会的包摂分野の4件の二国間協力を合意したほか、同協力プロジェクトのパートナーであるNGO代表者と会談し、職業訓練センターを視察した。雇用及び社会分野の両国間協力は1998年にはじまり、貧困との闘い、雇用と職業訓練、及び行政機関のキャパシティビルディングの分野に焦点を当てている。

★レベロ・デ・ソウザ大統領、国連総会で一般討論演説

9月23～26日、レベロ・デ・ソウザ大統領は国連総会への出席や各国首脳との会談



のためニューヨークを訪問した。レベロ・デ・ソウザ大統領は26日の国連一般討論演説で、グテーレス事務総長が就任以来、優先課題に取り組みを進めていることに祝意を表した上で、「国際法と国連憲章に基づく多国間主義、国連システム改革、紛争予防、平和構築・維持、移民・難民問題、テロ及び国際犯罪との闘い、海洋安全、気候変動、2030アジェンダ、男女平等、若年層支援といった課題は、常に人権を高く掲げるものであり、多国間主義を強化するものである。だからこそ、我々は一国主義や国際機関への支援削減といったことを理解することが出来ないし、これを強く非難する。これらは一世紀前の間違いを繰り返す危険につながる近視眼的な政治である」等述べた。

レベロ・デ・ソウザ大統領は訪問中、国連の公式ラジオ番組に出演したほか、トランプ大統領主催のレセプションに出席した。グテーレス国連事務総長やケニア、パラオ、モザンビーク、コロンビア、エジプト、及びCPLPの各国首脳と会談した。

【写真上】国連総会で演説するレベロ・デ・ソウザ大統領（大統領府HPより転載）

●ポルトガル政府がアクアリアス号難民の受入

9月26日、ポルトガル政府は、7月にアクアリアス難民救助船に救助された19名の難民を受入れた。また、同船に残留している58名の難民のうちの10名も受入れる予定であると発表した。

経済

★IMF、対ポルトガル4条協議の報告書を発表

9月13日、IMFは対ポルトガル4条協議（5月16～29日）の結果をまとめた最終報告書を発表し、投資、輸出及び雇用の順調な回復により、ポルトガル経済が好調な水準を維持していることを評価した。短期的には好調と評価されているものの、貿易相手国の経済低迷による外的リスク及び金融危機等から波及するリスクが微増していることを指摘している。特に、現在の好況は、計画的な財政再建の初期段階におけるものであり、この好況を維持するためには、公共事業と年金改革を含む経常支出の抑制を行い、医療分野における予算のモニタリング及び管理の改善のための努力が必要であるとあわせて指摘している。また、IMFは、不要な規制の撤廃、エネルギー価格の引き下げ、労働生産性を重視した賃金体制、債務執行と破産処理制度の改善が実現できれば、さらに追加的な利益が生じる可能性があるとして述べている。

【IMFの対ポルトガル・マクロ経済指標の最新予測】

単位 (%)	2018年	2019年
実質GDP成長率	2.3	1.8
個人消費	1.9	1.6
公的支出	1.9	1.0
総固定資本形成	7.6	6.3
輸出	6.2	4.7
輸入	6.8	5.5
失業率	7.3	6.7
インフレ率	1.7	1.6
財政収支（対GDP比）	▲0.7	▲0.3
基礎的財政収支（同）	2.8	3.1
一般政府債務（同）	120.8	117.2
経常収支（同）	0.2	▲0.1

★S&P、ポルトガル投資適格級を維持

9月15日、米大手格付会社S&Pは、ポルトガルの信用格付に関し、前回同様、投資適格水準の最下位にランクする「BBB-」と評価した。他方、今後の見通しに関しては、「安定的」(Stable) から「ポジティブ」(Positive) に引き上げ、その理由として、対外

債務が現在の年GDP比3～3.5%のペースで引き続き減少することを挙げた。他方で、経済成長次第では、「安定的」(Stable) に引き下げることもあり得るとの見解を示した。

●オーシャンズ・ミーティング2018の開催

9月20～21日、リスボンにて、海洋に関する国際会議「オーシャンズ・ミーティング2018」が開催された。20日は「国際会議」と題して、各国の港湾関係者や学者等が出席し、宣言にも含まれている循環型ブルーエコノミー、グリーン・ SHIPPING、港湾技術クラスターにつき、積極的な議論がなされた。21日は、閣僚会合が開催され、ヴィトリーノ海洋大臣（議長）、サントス・シルヴァ外務大臣、マルケス企画・インフラ大臣をはじめ、67カ国からの閣僚、駐ポルトガル大使、及び12国際機関の代表等が出席し、「循環型ブルーエコノミー、グリーン・ SHIPPING、港湾技術クラスターに関する宣言」が採択された。我が国からは新美大使が日本を代表して出席した。

【写真】オーシャンズ・ミーティングの開催の様子（大統領府プレスリリースより転載）



(了)